

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		低公害車の普及促進				整理番号	664		枝番号						
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	685				
係名				公害対策係				上位施策名		No					
予算事業名				環境保全の推進				コード		65900		公害の防止		19	
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成 13 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区低公害車導入促進補助金交付要綱 (2) 杉並区粒子状物質減少装置装着補助金交付要綱 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例							
ディーゼル車を所有又は使用する個人、事業者のほか、自動車の購入、買い替えを検討している個人、事業者等															
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）											
CNG車を購入した事業者に改造費の一部について助成を行う。また、粒子状物質減少装置を装着した事業者に装着費の一部について助成を行う。そのほか、ポスターやリーフレット等の啓発資材を作成し、区内掲示板に掲示する他、事業者に配付する。				自動車の購入、買い替えを予定している個人や事業者等に、より低公害な自動車を選択してもらう。早期の買い替えを促進する。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 啓発資材配付部数				(1) (代)天然ガス自動車普及状況(杉並区)											
(2) 補助金交付台数				(2) (代)天然ガス自動車保有台数(国)											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標		活動指標(1)	部	20,000	10,400	7,900	1,400	1,000							
		活動指標(2)	台		246	105	68	60							
		成果指標(1)	台				198	230	300	66.0					
		成果指標(2)	台	16,561	20,638		24,263								
総事業費・コスト把握		事業費	千円	395	12,137	9,110	2,753	5,450	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
		(内)委託費	千円	395	210	210	221	210							
		職員数(常勤 非常勤)	人	0.15		0.25		0.25				0.25			
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,362	2,249	2,275	2,275			1,820				
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0				
		総事業費 + +	千円	1,757	14,386	11,385	5,028	7,270							
		単位あたりコスト ÷	円	88	1,383	1,441	3,591	7,270							
		財源	受益者負担分	千円											
			国・都等からの支出金	千円											
			特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -	千円		1,757	14,386	11,385	5,028	7,270								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	17.7		活動指標(2)の16年度達成率%	64.8		16年度予算執行率%	30.2						
		CNG車は(財)運輸低公害車普及機構のリース料金が安く設定されているため、運送事業者は車両購入よりリースを利用する傾向が強い。また、粒子状物質減少装置の装着台数も徐々に減少していくと思われる。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		CNG車購入及び粒子状物質減少装置装着に対する助成を継続する。後者の額をおよそ半分に減額した。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	天然ガス車、ハイブリッド車等の台数が徐々に増加しており、また、実用段階の燃料電池自動車の先行販売(リース)が今年中には開始される見込みである。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	都のディーゼル車規制や国の新短期規制、新長期規制によるディーゼル車の規制が開始されるに従い、順次低公害車の普及が進むと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 普及啓発事業のほか、CNG車購入事業者への助成及びディーゼル車規制に伴う粒子状物質減少装置装着事業者への助成を開始し、区として大気の改善に一定の役割を果たしている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: CNG車ばかりでなく、ハイブリッド車等の低公害車購入事業者にも補助を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 負担とは異なるが、低公害車普及促進のための補助金事業の実施については随時、検討・見直しを行う。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 啓発資材の作成は外部委託している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: CNG車購入事業者への助成として、国やトラック協会、都の助成に上乗せする形で区が助成を行った。また、ポスターの作製は民間事業者に委託した。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 普及啓発用ポスターを委託により作製する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実施計画の見直しによりCNG車の購入事業者に対する助成は17年度限りとする。低公害車の普及啓発は今後も実施する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	圧縮天然ガス自動車購入に対する補助は17年度限りで終了する。なお、ディーゼル車規制に伴う粒子状物質減少装置装着に対する補助は17年度、都でディーゼル車規制が強化されるので継続する。補助金額は17年度と同額を予定している。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境モニタリング調査				整理番号	666		枝番号		
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108	連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	687	
係名				公害対策係		上位施策名			No		
予算事業名				環境保全の推進		公害の防止			19		
事業開始年度				○昭和 ●平成 12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 環境基本法					
杉並中継所及びその周辺の環境調査						(2) 下水道法					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				杉並中継所排出ガス、排水等について定期的な環境調査を実施し、結果を公表する。		(3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例					
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				杉並中継所の安全操業を確認するとともに、周辺環境への影響を低減する。							
活動指標名(式)				(1) 調査の実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
				(2)		(1) 報告書の発行回数					
				(2)		(2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	4	7	6	6	4	4	150.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		回	4	4	4	4	4	4	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,332	23,322	22,057	23,674	22,651	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成12年度は、環境点検調査(杉並中継所の総合調査として、各作業工程での化学物質などを定性・定量的に調査した)1回を含む。		
	(内)委託費		千円	21,332	23,310	22,050	23,667	22,644			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70	0.60	0.60	0.60	0.55			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	5,396	5,460	5,460	5,005			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	27,690	28,718	27,517	29,134	27,656			
	単位あたりコスト ÷		円	6,922,500	4,102,571	4,586,167	4,855,667	6,914,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	27,690	28,718	27,517	29,134	27,656				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	107.3		
		計画どおり実施している。									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		継続して実施できる調査方法、規模について検討している。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並中継所操業と周辺住民の健康不調との関係が問題となっている中、平成12年4月に東京都から清掃事業の関連施設として区へ移管された。杉並区は施設管理者として、安全操業を確認するための環境モニタリング調査を実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並中継所の排出ガスや排水中の化学物質調査を実施・結果の公表をしていることで、杉並中継所の操業による影響を知ることができる。調査の回数、地点、対象項目などについて具体的な要望があり、調査方法を工夫しながら実施してきた。
	今後の予測	今後も、杉並中継所の操業に伴い、一定の環境モニタリング調査を実施する必要がある。調査の対象項目については、住民の意見、科学的知見に基づき、今後も工夫していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 杉並中継所排出ガス・排水等の調査により、中継所の安全操業確認と、周辺環境への影響をモニタリングしている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 今までのモニタリング調査の結果を参考に、周辺への影響をさらに軽減する対策を検討・実施する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 施設管理者としての環境モニタリング調査なので、受益者という考え方はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 回数、調査地点、対象項目を再検討し、より少ない経費で効果的な調査方法を検討し実施する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 杉並中継所の施設管理者として、中継所の安全操業等を確認するため、区が主体となって実施する必要がある。排気中や排水中の有害化学物質等の分析調査を業者委託で実施している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 杉並中継所の施設管理者として、中継所の安全操業等を確認するため、区が主体となって実施する必要がある。排気中や排水中の有害化学物質等の分析調査を業者委託で実施する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も環境モニタリング調査を続ける必要があり、平成16年度中を目途に、中期的に継続して実施できる環境モニタリング調査手法をまとめる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 環境モニタリング調査の回数、調査地点、対象項目など調査方法についての「最適な手法」を確立することは難しい。とくに、より多角的・効果的な方法と低コストを求める考え方は相反する。今後は、現在までに実施した調査結果を再評価するとともに、調査の意義を再確認し、より適切な調査方法をまとめる必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 過去のモニタリング調査結果を検討し、調査項目、回数などを見直す予定であるが、新たな調査を追加していく可能性もあり、予算総額としては大きな増減はないと考えられる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公害監視、調査、指導			整理番号	674		枝番号	
担当部課		環境清掃部環境課			コード	230108		連絡先電話番号	3713
係名		公害対策係			上位施策名			No	
予算事業名		公害防止			コード	66700		公害の防止	19
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 騒音規制法 (2) 振動規制法 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例				
	工場等の事業者や建物等の解体を行う業者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		工場の認可や指定作業場の届出、騒音規制法・振動規制法による特定建設作業実施届等の受理、化学物質使用量等の報告書、地下水揚水量報告書等の受理、燃料調査等の規制、指導を行う。						
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 調査、指導、届出受理件数(届出総数、重油調査件数、立入り及び指示総数)		(1) 苦情・違反率 = (調査違反、苦情件数) ÷ (調査、指導、届出件数) × 100 (%)							
(2)		(2)							
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	2,004	1,931	1,900	2,024	2,000		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	11.2	12.3	12.0	14.2	12.0		
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	16,913	11,608	11,528	6,431	9,756	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動量を届出総数、重油調査件数、立入り及び指示総数とした。	
	(内)委託費	千円	16,695	11,471	11,393	6,300	9,608		
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.40	1.40	1.50	1.50	1.45		
	人件費	千円	12,716	12,592	13,650	13,650	13,195		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円							
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	29,629	24,200	25,178	20,081	22,951		
	単位あたりコスト ÷	円	14,785	12,532	13,252	9,921	11,476		
	財源	千円							
	受益者負担分	千円							
国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -	千円	29,629	24,200	25,178	20,081	22,951			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	106.5	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	55.8	届出件数や調査件数は年度により変動する。	
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		工場認可申請書や一部の届出書についても、ホームページの配信サービスを利用できるようにした。有害化学物質を減らす取組みの一つとして、有害化学物質や適正管理化学物質を取扱う事業所に対して、条例等に基づく立ち入り調査等を実施した。							

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業所は微減、建築・解体工事は微増の傾向である。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	環境・公害防止に対する区民の意識は高い。
	今後の予測	事業所は微減の傾向であるが、以前はあまり注目されていなかった土壌汚染や有害化学物質問題に対応していくことが求められており、そうした事業所に対する指導の比重が大きくなっていくものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:届出を受理することにより、公害の発生を事前に把握でき、指導も速やかに行うことができる。苦情対応にも効果的である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:調査等について見直し、空いた時間で化学物質等を取り扱う事業所に対する立入り、指導を行っていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事業所等は規制される側であり、受益者でない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:届出数や事業所数の大幅な減少がなければ下げる余地は少ない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:事業者の企業秘密や調査時期を事業者に知らせないで行う調査もある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 申請書や届出書については、利用頻度を考慮してホームページの配信サービスをさらに拡充していく。 また、有害化学物質を減らす取組みの一つとして、有害化学物質や適正管理化学物質を取扱う事業所に対して、条例等に基づく立ち入り調査等を3～5年程度の間隔で実施していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 化学物質を取扱う事業所への立入りについて知識・経験を有する職員が少ない。そうした知識・経験を有する職員を育てると共に、場合によればそうした知識・経験を有する職員を採用する必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 土壌汚染や化学物質に関する指導や区民からの問合せが増えてきており、有害化学物質を減らす取組みの一つとして、業種をしぼって土壌汚染調査や排出実態調査を行うことを検討している。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		苦情処理、相談				整理番号	675		枝番号			
担当部署名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3709		昨年度整理番号	696	
係名		公害対策係				上位施策名			No			
予算事業名		公害防止		コード	66700		公害の防止			19		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		46年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 騒音規制法・振動規制法 (2) 悪臭防止法 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例							
	事業者や近隣から騒音、悪臭等の公害を受けている区民等		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区民等が受ける公害をできるだけ未然防止するとともに、発生した公害を軽減し、区民を公害から守る。									
苦情者等から苦情や相談を受け、事業者等の公害発生源に対して改善指導を行い、もしくは協力を求める。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 巡回・立ち入り・指導件数		(1) 苦情・相談完結率(%) = (苦情・相談完結件数) ÷ (苦情・相談件数) × 100										
(2) 苦情相談件数		(2)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	890	739	900	765	900				
	活動指標(2)		件	224	237	250	288	250				
	成果指標(1)		%	82	100	85	89	85				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	97	247	1,676	1,484	972	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円			761	583	761				
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.00	3.00	3.10	3.10	3.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,249	26,982	28,210	28,210	28,210				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	27,346	27,229	29,886	29,694	29,182				
	単位あたりコスト ÷		円	30,726	36,846	33,207	38,816	32,424				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	27,346	27,229	29,886	29,694	29,182					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	85.0	活動指標(2)の16年度達成率%	115.2	16年度予算執行率%	88.5	年度により苦情件数は増減する。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		職場内研修を実施しているが、現実の苦情対応に追われており、また、係員が多く日程調整がむずかしいため、専門的な知識・技術を身に付ける時間が取りにくくなっている。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業所等が次第に減少(昭和57年度2371 平成15年度1852事業所)し、事業所にかかる苦情は減少してきている。代わりに、建築解体に伴う騒音・振動や日常生活にかかる騒音・悪臭等の苦情が増加している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	迅速な対応に努めており、「早く来てくれてありがたい」という評価がある一方、解決の困難な事案があって、「対応が遅い」という評価の時もある。
	今後の予測	近隣同士のコミュニケーションの欠如等から、近隣でのトラブルが増加、複雑化している。今後もこの傾向が増えることが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民からの苦情に迅速に対応している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 経験豊富な職員による苦情対応ができれば、ある程度成果を向上させることはできる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 苦情者は公害の被害者であって、受益者ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 関係法令に熟達し、権限を有する職員による対応が必要であり、委託などになじまない業務である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 関係法令に熟達し、権限を有する職員による対応が必要である。また、苦情者は匿名性に特に神経を使っており、委託業者に対してはその傾向が一層強まるため、匿名者の増加が予想される。苦情者の位置が特定されないこと、苦情解決には大きな障害となることが多い。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職場研修により、専門的な知識・技術と苦情対応力を持つ職員を育成する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現実的苦情対応に追われており、専門的な技術を身に付ける時間が取りにくくなっている。実際の苦情時に個別対応し、経験を積むことも必要となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	職場内研修などにより知識を得るとともに、いろいろな苦情対応を経験できるよう、係内で調整する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公害防止意識の啓発				整理番号	676		枝番号		
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108	連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	697	
係名		公害対策係				上位施策名			No		
予算事業名		公害防止		コード	66700	公害の防止			19		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 環境基本法 (2) 環境基本条例 (3) 杉並区ダイオキシン類の発生抑制に関する条例						
	区民、事業者				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区民、事業者向けに、公害防止意識を啓発するためのパンフレットや小冊子を作成し配付する。また、広報紙によるほか、苦情・相談者や来庁者への情報提供や説明を行うことにより意識啓発を行う。		区民や事業者等に公害防止意識を高めてもらい、公害を未然に防止するために役立てる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
		(1) 発行部数		(1) 苦情・相談完結率							
		(2) 苦情・相談件数		(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		部	6,000	0	2,500	0	2,000			
	活動指標(2)		件	224	237	250	288	250			
	成果指標(1)		%	82.0	100.8	85.0	88.5	85.0			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	660	0	1,000	0	1,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 啓発資材のページ数により単位あたりのコストは増減する。苦情相談完結率は前年度以前の処理件数を含むため、100%を超えることもある。		
	(内)委託費		千円	660	0	1,000	0	1,000			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.55	0.55	0.50	0.50	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,996	4,947	4,550	4,550	2,730			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	5,656	4,947	5,550	4,550	3,730			
	単位あたりコスト ÷		円	943		2,220		1,865			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	5,656	4,947	5,550	4,550	3,730				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	0.0	活動指標(2)の16年度達成率%	115.2	16年度予算執行率%	0.0	啓発内容により、配布個所、部数を見直した。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		窓口来庁者や環境博覧会でも冊子を配布した。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	環境に対する区民意識が高くなっており、快適な生活環境を求める人が多くなってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「区はどの程度、どういった規制や指導ができるのか」また、「騒音等の環境基準がどうなっているのか知りたい」といった情報提供や説明を求められるケースが多い。
	今後の予測	既存の公害が継続するとともに、区としてこれまで対応したことのなかった新しいタイプの公害問題が発生することが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区民や事業者に、公害への取り組み方について、例示やデータを交えて啓発していく意義は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現在、公害苦情等の現場や窓口では冊子等を使って啓発を行っているが、区ホームページにも掲載することによって、より多くの区民に情報を提供し、意識啓発を行っていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 公害防止を目的に、区民や事業者に呼びかける内容のもので、負担を求める余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 啓発資材の作成にあたっては、職員の創意を生かして作成しており、印刷のみを委託しているため、これ以上のコスト削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 啓発は区の本来業務であり、係内で啓発内容を十分検討の上、啓発資材を作成している。啓発資材の印刷は業者委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 職員の経験や知識を生かし内容をまとめ、印刷等を業者に委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区のホームページ上でも冊子の内容の要点をまとめたものをアップしていくことを検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 テーマ(近隣騒音、ダイオキシン類問題、建設騒音など)を変えて毎年ほぼ同数を発行していく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車排出ガス測定				整理番号	677		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	698	
係名		公害対策係				上位施策名			No			
予算事業名		公害実態調査		コード	66900		公害の防止			19		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 大気汚染防止法							
	沿道地域の大气汚染状況		(2) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例									
活動指標名(式)		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										
(1) 調査地点数		主に区内幹線道路沿道地域の大气汚染状況を把握し、その結果を区民に提供するとともに、自動車公害防止の基礎資料とする。										
(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
		(1) 沿道付近地域の二酸化窒素濃度の単純平均値(ppm)										
		(2) 沿道以外の地域の二酸化窒素濃度の単純平均値(ppm)										
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	地点	20	19	20	20	20	100.0				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	ppm	0.039	0.038	0.037	0.029	0.035	82.9				
	成果指標(2)	ppm	0.032	0.030	0.029	0.025	0.029	86.2				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,201	4,259	7,541	7,452	11,559	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費	千円	4,033	4,033	4,033	4,033	4,033					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.45	0.45	0.45	0.45	0.40					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,087	4,047	4,095	4,095		3,640			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	8,288	8,306	11,636	11,547	15,199					
	単位あたりコスト ÷	円	414,400	437,158	581,800	577,350	759,950					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	8,288	8,306	11,636	11,547	15,199					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0		活動指標(2)の16年度達成率%	16年度予算執行率%		98.8				
		計画どおり実施している。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		測定機器の更新を計画し、17年度も引き続き実施する予定である。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内を走行する貨物車やバスの台数増加に伴い、浮遊粒子状物質などの大気汚染は沿道だけでなく、沿道以外の地域にも及んでいる。 (例 = 青梅街道梅里で平成7年度16,694台 平成11年度19,624台)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「自動車の排気ガスがひどく、測定してほしい」などの声が寄せられている。
	今後の予測	都内の大気汚染は特に幹線道路沿いで著しく、国や都のディーゼル車対策等の自動車公害対策が早急かつ、着実に実施されないと改善が進まない。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区内の大気汚染は、自動車の排気ガスによるところが大きく、その汚染状況を確認する必要がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 測定地点、期間等の見直しによって、区内の自動車公害の実態を、より正確に把握することが可能。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者はいない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 既に、測定機器のメンテナンスを業者委託しており、これ以上のコストを下げる余地は少ない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 自動車排気ガスの影響を調査することは、地方自治体の責務であり、NPO・企業等の役割分担は、測定機器の移設・保守等の委託に限定される。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 測定機器の移設・保守等の委託

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 測定器をもう1台用意できれば、ほぼ区内の主要幹線道路において、窒素酸化物の汚染状況を把握できるとともに、区民の測定要望にも柔軟に対応できる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 購入費、メンテナンス費用の増大及び測定時の設置場所の確保。設置場所についてはなるべく区施設を利用する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 測定器の故障が増えつつあり、データの信頼性からも順次買い換えを行う。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		交通騒音振動測定				整理番号	678		枝番号						
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	699				
係名				公害対策係				上位施策名		No					
予算事業名				公害実態調査				コード		66900		公害の防止		19	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 騒音規制法 (2) 振動規制法 (3) 騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令								
	主に幹線道路沿いの自動車騒音・振動				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				沿道地域の騒音、振動を測定し、自動車公害の防止に役立てる。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 要請限度調査地点数				(1) 夜間において要請限度を超えない地点の割合											
(2) 環境基準達成状況調査(常時監視)地点数				(2) 夜間の環境基準達成率(調査6地点平均、道路両側50mの範囲)											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		地点	23	22	23	23	23							
	活動指標(2)				6	6	6	6							
	成果指標(1)		%	26.1	54.5	55.0	43.5	45.0	50.0	87.0					
	成果指標(2)		%		49.6	50.0	67.4	60.0	70.0	96.3					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,278	2,595	4,025	3,227	5,883	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度の前年度が増加しているのは、15年度から自動車騒音の状況の常時監視を委託で実施したため。						
	(内)委託費		千円		2,520	3,812	3,045	3,990							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.05	1.25	1.35	1.35	1.30							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,537	11,243	12,285	12,285	11,830							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	10,815	13,838	16,310	15,512	17,713							
	単位あたりコスト ÷		円	470,217	629,000	709,130	674,435	770,130							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	10,815	13,838	16,310	15,512	17,713								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	80.2							
			計画どおり実施している。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			要請限度を超えているかどうかの調査は、国から移譲された自動車騒音の常時監視事務の委託費より高額になることから、予算措置しないこととした。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年4月1日、環境基準が改正され、また、騒音の評価方法も中央値から等価騒音レベルに変更された。また、第二次東京都分権推進計画に基づく都区の役割分担の見直しで、平成15年4月1日に、道路騒音の常時監視等の事務移管が行われた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「自動車騒音がひどいので改善してほしい」、「前の道路で騒音・振動を測定してほしい」といった区民要望が寄せられている。また、区民から直接道路管理者(国、都、区)へ苦情が寄せられることも多く、その都度道路管理者からの測定依頼がある。
	今後の予測	低騒音舗装等の対策がとられているが、自動車交通騒音の劇的な減少は今のところむずかしく、騒音測定を今後も継続して実施していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 測定の結果、周辺環境を損なっている場合には、道路管理者等に要請や要望を行い、改善の必要性を訴えることによって公害防止に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現在ある測定機器では調査地点を増やすことは既に限界にきている。自動車騒音・振動に対する区民からの苦情にも十分対応できない状況である。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区民は騒音・振動公害に対しては被害者であって、測定を行っても受益者の立場に立つわけではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 測定は、自動機器で無人で行っており、職員は機器の移動や調査結果の取りまとめや評価を行っており、これ以上のコストの低減はむずかしい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 自動車騒音の常時監視事業(環境基準の達成割合を評価する事業)については、委託により実施している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 自動車騒音の常時監視事業(環境基準の面的達成割合を評価する事業)について、委託により実施している。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度に都から移管された道路騒音の常時監視事務は、委託により実施しているが、要請限度を超えているかを確認する測定も委託が可能である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 要請限度調査を委託することによって、職員が調査を行わなくなると沿道住民からの苦情対応力がそがれる可能性が極めて高い。少なくとも苦情に対応できるレベルを維持するため、年数回の測定は職員が実施する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	常時監視等を16年度と同様に行なうため増減に変更はない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		鉄道騒音振動測定				整理番号	679		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	701	
係名				公害対策係				上位施策名		No		
予算事業名				公害実態調査				コード		66900		
								公害の防止		19		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 騒音規制法					
	鉄道沿線の騒音・振動の状況						(2) 振動規制法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区内鉄道沿線8地点で騒音・振動を測定している。数値の高い地点の鉄道会社には、車両の軽量化等の改善要望を行う。		(3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例					
						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
						住民等が被る鉄道走行に伴う騒音・振動による公害を軽減する。						
						活動指標名(式)						
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
				(1) 調査地点数		(1) 苦情発生率 = (苦情発生件数 ÷ 調査地点数) × 100						
				(2)		(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		地点	8	8	8	8	8				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16	13	20	20	20	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.15	0.15	0.15	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,349	1,365	1,365	910				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	1,833	1,362	1,385	1,385	930				
	単位あたりコスト ÷		円	229,125	170,250	173,125	173,125	116,250				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	1,833	1,362	1,385	1,385	930					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	100.0	計画どおり調査を行なうことができた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区に苦情が寄せられた鉄道事業者に対し、改善要望を行った。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	鉄道沿線の宅地化が進んだ。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成16年度は鉄道騒音・振動にかかる苦情が発生した。
	今後の予測	線路の複々線化やダイヤの過密化、宅地化の進展により、新たな個所で苦情が発生することが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:沿線区民の騒音等の軽減に役立つ。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事務費は記録紙代のみで、職員が測定を行っている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:騒音・振動の被害を受けているのは区民であり、受益者はいない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:事務費は記録紙代である。また、調査地点数は、区内の状況を確認するのに必要な最小限度に抑えている。今後、新たな個所で問題が発生すれば、これに対応する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:環境関連の調査会社があり、委託により測定自体は可能である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 調査会社に委託することを検討する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特に、区の北西部における宅地化の進展により、新たな個所で問題が発生しないか留意するとともに、騒音・振動の高い地点については、鉄道事業者に改善要望を継続して強く行っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 記録紙等の消耗品代のみである。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大気汚染常時測定				整理番号	680		枝番号				
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	702		
係名		公害対策係				上位施策名			No				
予算事業名		公害実態調査		コード	66900		公害の防止			19			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 大気汚染防止法								
	区内大気汚染の状況		(2) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)										
区内4地点において、年間を通じ窒素酸化物や浮遊粒子状物質等を1時間ごとに測定する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
区内大気汚染状況把握し、区民に提供するとともに、大気汚染防止の基礎資料とする。		活動指標名(式)											
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 測定地点数											
(1) 二酸化窒素の環境基準達成率		(2) 浮遊粒子状物質の環境基準達成率											
(2) 区民への情報提供(広報、環境白書など)、東京都への報告などの回数													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		地点	4		4		4	4	4	4	100.0	
	活動指標(2)		回数	10		10		10	10	10	10	100.0	
	成果指標(1)		%	60		100		100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)		%	33		33		33	33	33	66	50.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,603		16,677		12,633	11,768	9,777	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 14年度の委託費の増加は、清掃事業所管理分を所管替えしたことによる。		
	(内)委託費		千円	7,787		7,787		7,787	7,787	7,787			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.35		1.35		1.35		1.35			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	12,262		12,142		12,285	12,285			11,830
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 ++		千円	28,865		28,819		24,918	24,053	21,607			
	単位あたりコスト ÷		円	7,216,250		7,204,750		6,229,500	6,013,250	5,401,750			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0
差引:一般財源 -		千円	28,865		28,819		24,918	24,053	21,607				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		100.0		16年度予算執行率%	93.2		
		計画どおり実施している。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		都区間で役割分担の見直しを進めてきている。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内を走行する自動車のうち、ディーゼル車(貨物車、バス、乗用車)の台数が増加した。(交通量は、青梅街道梅里を例にとると、平成7年度の16,694台から平成11年度は19,624台に増加している。)平成15年10月にディーゼル車規制が都のほか、埼玉県、千葉県、神奈川県で実施された。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「空気が悪い」、「自分の住んでいる地域の大气汚染の状況を知りたい」、「大気測定局を増設してほしい」等の意見、要望が寄せられている。
	今後の予測	第二次東京都地方分権推進計画に基づく都区の役割分担の見直しで、今後は常時監視(測定)を区で実施していく方向性が示されている。大気汚染防止法上の政令市となった場合は調査、測定体制の強化が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:区内の大气汚染状況を把握するため、区の測定局4箇所、都2箇所で行っている。一部地域的偏りがあり十分ではないが、一定程度把握できている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:測定地点の適正配置を検討することによって、区内の大气汚染実態に近づけることが可能。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区民は大气汚染にたいしては被害者であって、大気汚染状況を把握しても、受益者の立場に立つわけではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:既に、測定機器のメンテナンスを業者委託しており、これ以上コストを下げる余地は少ない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:大気汚染状況の把握は、地方自治体の責務であり、NPO、企業の役割分担は測定機器の保守点検に限定される。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 測定機器の保守点検等を民間企業に委託していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内の測定局の配置には一部偏りがあり、状況確認が十分でない地域がある。また、大気汚染防止法の政令市になるのに合わせ、都から移管の測定局を含めて再配置を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 測定局を区施設のある所に設置してきたが、場所が限定され適切でないところもある。最近ではボックスタイプのコンパクトなものできており、場合により適切な場所を借地することも検討の余地がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 測定器を計画的に更新していく必要がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		河川水質測定				整理番号	681		枝番号		
担当部課		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	703
係名 公害対策係					上位施策名					No	
予算事業名 公害実態調査					コード	66900		公害の防止			19
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 水質汚濁防止法						
	河川水質及びその周辺環境				(2)						
	河川水質及びその周辺環境				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
区内3河川、計5地点で、年4回水質調査を行う。 区内の池4ヶ所で年1回水質調査を行う。 神田川流域8自治体で協議会を作り、啓発活動や要請活動を行っている。					河川水質を把握し、区民にその状況を提供するとともに、水質及びその周辺環境の保全のための資料とする。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 延べ調査検体数					(1) BOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準達成率						
(2)					(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		検体	28	20	20	20	20	20	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		達成率	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30	15	15	53	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度事業費実績は神田川水系小冊子200部の購入費		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,996	4,947	5,005	5,005	4,550			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	5,026	4,962	5,020	5,058	4,550			
	単位あたりコスト ÷		円	179,500	248,100	251,000	252,900	227,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	5,026	4,962	5,020	5,058	4,550				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	353.3	計画どおり進んだ。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		都区間で役割分担の見直しを進めてきている。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	下水道普及率の向上により、河川水質は改善されて来ている。ただし、大量の降雨により、下水が河川にあふれ出て、水質や景観の悪化をきたすことがある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「河川に汚物が流れ込んで臭う」、「見た目が悪い」等の苦情がある。
	今後の予測	第二次東京都分権推進計画に基づく都区の役割分担の見直しで、河川水質の常時監視が区の事務となることが検討されている。その場合には、事務体制、調査体制の強化が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区内3河川は貴重な水辺空間を提供しており、その水質把握は貴重な情報となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 人件費以外の事業費は小額であり、現状の実施方法等を大きく変更することは困難である。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者という概念に当たらない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 分析は区衛生試験所、採水・結果取りまとめを職員で行っており、コスト削減の余地は少ない。分析を委託すれば、別途委託経費がかかる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 環境分野の調査会社に分析委託することは可能である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 水質の分析は既存の測定業者に委託が可能である。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 水質汚濁防止法上の政令市になれば(都区間で調整中)、河川の水質測定を年12回行う必要が生じる。現在の体制では対応できなくなる可能性が高い。調査地点の見直しを行い、調査地点の絞り込みが必要になってくる。調査地点については、現状で十分か検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 年12回の採水調査は、採水を行う職員の負担増及び区衛生試験所の処理能力を超える可能性もある。調査地点、調査項目の見直し等を行う、又は、全面的に委託する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 当面は現状の調査を継続する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		光化学スモッグ対策				整理番号	682		枝番号		
担当部課		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	704
係名 公害対策係				上位施策名				No			
予算事業名 公害実態調査				コード	66900		公害の防止				19
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 46年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 大気汚染防止法						
	主に区民全体の生命、健康				(2) 杉並区光化学スモッグ緊急時連絡体制に関する要綱						
	主に区民全体の生命、健康				(3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 光化学スモッグ注意報等が発令された場合に、防災行政無線及び垂れ幕等により区民等に発令情報を周知する。また、光化学スモッグに対する諸注意等について、広報紙により啓発する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 光化学スモッグ注意報等の発令を速やかに伝え、光化学スモッグの被害から区民を守る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 発令連絡日数				(1) 被害者未発生率 = (発令日に被害者の発生しなかった日数 ÷ 発令日数) × 100 (%)							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		日数	14	5	10	14	10	10	140.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	667	445	767	613	700	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	252	252	252	252	252			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.95	0.90	0.90	0.90	0.75			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,629	8,095	8,190	8,190	6,825			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	9,296	8,540	8,957	8,803	7,525			
	単位あたりコスト ÷		円	664,000	1,708,000	895,700	628,786	752,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	9,296	8,540	8,957	8,803	7,525				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	140.0		活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	79.9		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		防災機器の更新にあわせ解除放送を行うことを検討した。注意報発令時には杉並区ホームページでも周知し、都環境局ホームページやテレホンサービス(5320-7800)によっても、発令・解除の情報が得られることを広報等を通じて周知している。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	気象条件に大きく影響を受けるが、注意報等の発令回数や被害者数は開始当初に比べ減少している。平成12～16年度の発令回数は若干の変動はあるが、おおむね13～14回であった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「防災行政無線屋外放送塔からの音声が届きにくい」、「霧笛がうるさい、どうにかならないか、他の音に変えられないか」、「注意報の解除時に放送がない」という声もある。
	今後の予測	大気環境に大きな改善がなければ、今後も年に数回程度は光化学スモッグ注意報が発令されると思われる。なお、揮発性有機化合物の発生が現在よりも3割以上抑制されると、光化学スモッグ注意報の発令が大幅に減少するという予測がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由：区民や通勤、通学者の生命、健康を守るための重要な情報を提供している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容：光化学スモッグ発令時には様々な方法で区民等に周知しているが、現在の機器によるシステムでは限界である。 理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：区民等を光化学スモッグの被害から防ぐために、区が周知を行っているもので、受益者負担を求める性格のものではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：区民に情報を伝える方法として、既存の防災無線を利用するのが、現在最もコストのかからない方法と思われる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由： 理由または具体的内容：光化学スモッグ注意報が発令された場合に、区民等へ周知する一環として、薬剤師会等の協力により、垂れ幕の掲示をお願いしている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 光化学スモッグ注意報が発令された場合に、区民等へ周知する一環として、薬剤師会等の協力により、垂れ幕の掲示をお願いしている。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 防災機器の更新に合わせ、防災行政無線による放送で光化学スモッグ注意報が解除されたことを放送する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 防災無線を利用しているので、解除の放送を行うための改造や運用方法について検討する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 防災機器の更新にあわせ解除放送などを行う予定である。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		冬期自動車交通量対策				整理番号	683		枝番号				
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	705		
係名				公害対策係				上位施策名		No			
予算事業名				公害実態調査				コード	66900		公害の防止		19
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		6年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 大気汚染防止法						
	自動車を使用する事業者、区民および交通量						(2) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				冬期における自動車の交通量を抑制するよう事業者に要請する。同時に、区民にも協力を呼びかける。		(3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例						
活動指標名(式)				(1) 要請件数		(2)		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
成果指標名(式)				(1) 期間中の二酸化窒素濃度(区役所測定局)		(2)		冬期において自動車の使用抑制を呼びかけ、交通量を削減することにより、窒素酸化物の低減を図る。					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		件数	588	577	800	449	800					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		ppm	0.048	0.044	0.045	0.044	0.043	0.040	110.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	124	98	132	45	132	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費は、郵送費である。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,817	899	910	910	910				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,941	997	1,042	955	1,042					
	単位あたりコスト ÷		円	3,301	1,728	1,303	2,127	1,303					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,941	997	1,042	955	1,042						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	56.1	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	34.1	指定作業場の一部(駐車場)について要請を行ったため、件数が伸びなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		大気汚染対策はさまざまな方法があり、冬季自動車交通量対策もそのひとつである。多くの大気汚染対策の1つとして、わずがずつでも区が実施していくことが大切である。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内を走行する自動車のうち、ディーゼル車(貨物車、バス、ディーゼル乗用車)の台数が増加した。(交通量は、青梅街道梅里を例にとると、平成7年度16,694台 平成11年度19,624台と増加している。)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「アイドリング・ストップを徹底してほしい」という声が寄せられている。
	今後の予測	都が予定しているロードプライシングが実施されると、実施地域では年間の自動車の使用抑制が図られる可能性がある。一方、その周辺地域では、交通量の増大や生活道路への車両の流入が予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 庁有車の抑制は十分効果をあげているが、事業者、区民を含めた全体では、抑制率は低い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業費は約800の事業所に要請文を郵送する経費であり、これ以上の成果をあげるのはむずかしい。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者なし。大気汚染を改善するのは、自治体の責務である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現在、約800の事業所に要請文を郵送しているのみで、これ以上のコストの削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 区からの要請に応じて、自動車使用の抑制に協力していただいている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区や都等の車使用の抑制要請に事業者等が協力していく。事業者は運送方法を積極的に見直し、車使用の合理化を図っていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 七都府共同事業として実施してきたが、現在はディーゼル車規制などの自動車排出ガス対策に重点が移ってきている。交通量抑制対策も自動車排出ガス対策の一つであるが、区民への働きかけや事業所への要請などによる効果が十分に確認できない。区で実施できる対策のひとつであるが、今後事業を継続していくべきか検討の余地がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 交通量抑制の意義が広く理解されていないところがある。広報等を通じて理解を求める。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業所へ自動車使用の抑制協力を要請するための郵送費のみである。